

## 2025 年度 「人材開発と組織」研究会 《統括テーマ》【“ヒトと組織”の再生と変革をめざして】

期 間 2025年4月～2026年3月(毎月1回全12回)18:30～20:20  
定 員 30 社(年度途中でのご参加も可能です)  
年 会 費 1社300,000円(税別)  
開催形式 ハイブリッド開催(ライブとオンライン)を原則とする

### コーディネータ

内野 崇 (学習院大学名誉教授)  
竹内 倫和 (学習院大学経済学部 教授)  
若林 隆久 (高崎経済大学地域政策学部 准教授)

一般社団法人 経営研究所

2026.2.4

### 【2025 年度 『人材開発と組織』研究会のご案内】

- I. バブル崩壊以降、30年近い歳月の経過の中で、日本企業をとりまくコンテキストは、構造的な変容—①グローバル化の進展と想定外の地政学的リスクの広がり、②“株主重視型経営とやや短期志向の経営スタイル”の見直し、③働き方改革と人的資本重視、雇用の流動化と多様化、④人手不足と労働生産性の向上、⑤IT—DX化の進展と経営のスピード化、⑥環境保全・安全の重視、⑦コンプライアンスの重視の流れ—の渦中にあるように思われます。
- II. そうした状況にあって、確かに企業業績はゆるやかな回復傾向にあることは事実であります。その一方で、めざましいイノベーション、並びに成長が実現できているか、という根本問題に加え、それらの回復が、“組織と職場の心理的安全性の劣化”ならびに“そこで働く人々の疲弊と劣化”という大きな代償ないしは犠牲との引き換えだとしたら事態は深刻です。“仲間とチーム”は、瓦解の危機に瀕し、“自分の現在”と過去と未来の連結が切れた状態(物語の喪失)に陥っているのではないかと、併せて一人一人のウェルビーイングの現在も気になるところです。
- III. 加えて、全社的な視点からは、本社と事業部門との「コミュニケーションと関係」はスムーズといえるか、各部門間の連携と調整はうまくいっているか、本社と現場との意思疎通と一体感が醸成されているか、外との連携は十分か、会社全体に変革志向がみなぎっているか等の課題があるように思います。
- IV. 今年はそうした問題意識を前提に、「ヒトと組織”の再生と変革をめざして」という統括テーマを掲げ、①“ヒトと組織”の再生と変革のための具体的なシナリオに加えて、②それらの検討を通じて、人材開発、グローバル人材の育成を含めた人的資源のインフラのあり方、③並びに今後の組織のあり方:本社と各事業部門の連結、本社と現場が一体となった改革、併せて外とのオープンイノベーションをどう進めたらよいか等について活発な議論・検討を行い、変革のシナリオの共有の場としたいと考えます。

人事労務部門、人材開発部門の方はもちろん、人事系の方に限らず、“ヒトと組織”の変革に強い関心を有する多くの部署(例えば企画、研究開発等)の皆様の御参加をお待ち申し上げます。

【2025年度 研究会年間予定】

原則第3火曜日 18:30～20:20 全12回

第1回	4月15日(火)	「キャリア形成と支援を考える」 國分 裕之氏 (元全日空商事株式会社 代表取締役社長 / 公益財団法人日本バレーボール協会 専務理事)
第2回	5月20日(火)	「サステナブルキャリアとこれからの人事について」 石山 恒貴氏 (法政大学大学院 地域創造インスティテュート / 政策創造研究科 教授)
第3回	6月17日(火)	「『入社3年未満 離職率ゼロ』の仕組み作り」 小林 英毅氏 (株式会社英國屋 代表取締役社長)
第4回	7月15日(火)	「日本企業の海外子会社の課題と本社のあり方」 大木 清弘氏 (東京大学大学院 経済学研究科 准教授)
第5回	8月5日(火)	「ENEOS 人材戦略について」 長谷川 達哉氏 (ENEOS ホールディングス株式会社 人事部 人事グループマネージャー)
第6回	9月16日(火)	「野性の経営」 川田 英樹氏 (多摩大学大学院 教授) 川田 弓子氏 (一橋大学大学院 野中研究室 研究員)
第7回	10月21日(火)	「我が国の人材マネジメントの課題と展望」 守島 基博氏 (学習院大学 経済学部 教授)
第8回	11月18日(火) オンライン開催	「ソニーの成長から見えてくる人材マネジメント」 松久 功氏 (元ソニー教育財団 常務理事)
第9回	12月16日(火)	「地域金融機関としての人財戦略」 枝 卓也氏 (埼玉りそな銀行 人財サービス部 部長)
第10回	1月26日(月) 人事フォーラム合同 日程変更	「大和ハウスの人事戦略について」 上田 あきは氏 (大和ハウス工業株式会社 経営戦略本部 人事部部長)
第11回	2月17日(火)	「”言わずもがな”への挑戦！なぜ、今の時代に、”組織とリーダーシップ“の問題を考えることが、大事なのか？」 - 改めて、”組織とリーダーシップ“についての再考の試み - 内野 崇 (コーディネータ/学習院大学名誉教授)
第12回	3月17日(火)	「年間総括講話」 竹内 倫和 (コーディネータ/学習院大学 経済学部 教授) 若林 隆久 (コーディネータ/高崎経済大学 地域政策学部 准教授)

注: 各回のテーマは(仮)で、変更になる場合がございます。またお役職につきましても変更になる場合がございます。

2024年度「人材開発と組織」研究会 テーマ・提言者一覧

(提言者の所属・役職は提言時のものです)

「ヒューマナイズ・ストラテジー 二項動態経営の理論と実践」	野中郁次郎氏 (一橋大学名誉教授/日本学士院会員)
「墮落した組織を再建し乱世を指揮するマネジャーの育成術」	浅井浩一氏 (マネジメントケアリスト / 浅井浩一元気塾 塾長)
「人的資本経営をめぐるマクロ的現在地とミクロ的環境づくり」	中川功一氏 (やさしいビジネススクール 学長/元大阪大学大学院 経済学研究科 准教授)
「魅力ある企業となるための人財戦略—社会、社員などのすべてのステークホルダーに選ばれる企業となる—」	チーム:「やっぱり人だよ」 丹羽健氏 (東日本旅客鉄道株式会社)、大坂智之氏 (NECソリューションイノベーション株式会社)
	芳村峰花氏 (キッコーマンフードテック株式会社)、佐藤東平氏 (佐藤興業株式会社)、西野範昭氏 (鳥居薬品株式会社)
「苦労は買ってでもすべきか? :若手育成について考える」	池田めぐみ氏 (筑波大学 ビジネスサイエンス系 助教)
「リーダー発達における自己理解—360度フィードバックから考える」	外島裕氏 (日本大学名誉教授)
「これからの変革リーダーシップを考える」	古屋正氏 (株式会社関電工 グリーンイノベーション本部 CNソリューション企画部長)
「流動化する組織とクリエイティビティ」	稲水伸行氏 (東京大学大学院 経済学研究科 准教授)
「管理職の役割変化とその支援」	坂爪洋美氏 (法政大学 キャリアデザイン学部 教授)
「企業価値とサステナビリティ経営」	田代桂子氏 (株式会社大和証券グループ本社 取締役執行役員副社長)
「年間総括」	内野崇 (学習院大学名誉教授)、竹内倫和 (学習院大学教授)、若林隆久 (高崎経済大学准教授)

## 【コーディネータ紹介】

### 内野 崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、学習院大学名誉教授。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。三井住友建設株式会社取締役。著書に『新版 変革のマネジメント』(生産性出版)、『企業文化・業績と強い関係』(共著論文、日本経済新聞)、『組織の経時的分析』(経済論集)、『戦略論と組織論の融合をめざして』(経済研究)『戦略型経営』(共訳、ダイヤモンド社)ほか多数。

### 竹内 倫和

学習院大学経済学部教授。博士(経営学)。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA) Anderson Business School客員研究員、慶應義塾大学経営管理研究科訪問教授を歴任。産業・組織心理学会会長。社会的活動として、金融庁公認会計士試験・試験委員も務める。専門は組織行動論、人的資源管理論。2012年4th International HR Conference Best Paper Award受賞、2021年日本応用心理学会第87回優秀大会発表賞受賞、など国内外の学会で数々の賞を受賞。著書に『マネジメントの心理学』(ミネルヴァ書房)、『マイクロ組織論』(学文社)ほか著書・論文多数。

### 若林 隆久

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、高崎経済大学地域政策学部准教授。日本生産性本部・経営アカデミー「組織変革とリーダーシップコース」グループ指導講師。専門は、経営組織論、社会ネットワーク分析。第5回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議(経済学分野)参加。論文に「戦略的提携ネットワークの形成要因」(『組織科学』)、「シュンペーター的競争のシミュレーション・モデル」(『赤門マネジメント・レビュー』)、「職場におけるパーソナル・ネットワークとパフォーマンス」(『組織学会大会論文集』)ほか多数。

## 【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。1996年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が、さらに2010年6月より寺本義也(前早稲田大学大学院教授)が引き継ぎ、2013年9月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。創立以来70有余年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけではありますが、2013年10月より、改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

## 【研究所の活動と特色】

～わが国を代表する産・官・学の各界の“知と人”を結集した『研究会』が活動のメイン！～

経営研究所は、経営の根幹にかかわるテーマごとに研究会を設け、各研究会の活動を経営研究所のコアにしています。各研究会にあっては、講義形式、セミナー形式をとらず、実務者、研究者等を中心に参加メンバーの知的格闘技を重視し、毎回、わが国を代表する多彩なゲストを招聘し、ゲストのプレゼンテーションにつづいて、参加者(ビジネスパーソンと研究者が中心)との間で、議論を重ねます。単なる勉強の場にとどまることなく、その論議を通じて問題を深く掘り下げ、また参加者が相互に切磋琢磨するとともに、実務上、研究上の新しい着想と、知ならびに実践への指針を得ることをめざします。

各研究会は、上記の研究会活動を通じて、それぞれに質の高い提言と討論がなされるのみならず、しっかりしたドキュメントを提供します。

## 【参加申込方法】

**年会費** 1社300,000円(税別)

\*年度途中のご参加も可能です。尚、年会費はお申込頂いた月より1年間となります。  
次年度より自動更新となります。

**申込方法** 所定申込書に必要事項をご記入の上、メールもしくはFAXでご送付下さい。  
参加は会社単位で、1社10名の会員の登録が可能です。

**連絡先** 一般社団法人 経営研究所 事務局

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-2 三菱ビル B1F

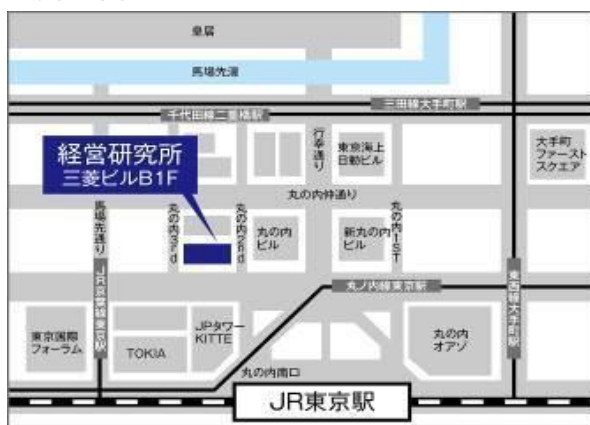
TEL:03-5220-2881 / FAX:03-3217-0208

E-mail : [keieikenkyusho@keieik.or.jp](mailto:keieikenkyusho@keieik.or.jp)

URL : <http://www.keieik.or.jp>



## 会場案内図



## 【三菱ビルへの行き方】

### ・JR

「東京駅」(丸の内南口).....徒歩約3分  
京葉線「東京駅」10番出口より直結

### ・地下鉄

千代田線「二重橋前駅」4番出口.....徒歩約2分  
丸の内線「東京駅」地下道経由.....徒歩約3分  
都営三田線「大手町駅」D1出口.....徒歩約4分  
東西線「大手町駅」B1出口.....徒歩約6分

## 2025年度「人材開発と組織」研究会 参加申込書

### 【貴社ならびに担当事務局様の情報】

年 月 日

会社名
氏名 (✓をご記入ください □会員 □連絡ご担当者) E-mail
住所 〒 TEL
所属部署および役職名

\*参加は会社単位で、1社10名の会員の登録ができます。実際にご参加なさる方の氏名、所属・役職、メールアドレス等は後日、参加者が決まり次第当方にお知らせいただければ結構でございます。

### 【請求書について】

#### 【経理より請求書仕様変更のご案内】

請求書をダウンロードいただくWEB請求を発行致します。ご担当者宛に [noreply@freee.co.jp](mailto:noreply@freee.co.jp) よりメールをお送り致します。請求書宛先が上記の方と違う場合は、お名前、ご所属、メールアドレス、電話番号をお知らせください。どうぞよろしくお願い致します。